

資本主義の精神と証券市場の役割

埼玉大学 経済学部 教授 相沢 幸悦

「資本主義の精神と証券市場」

埼玉大学 経済学部 教授 相沢幸悦

現代日本資本主義に課せられた歴史的使命は、地球環境の徹底的な保全、食料自給率の大幅な引き上げ、健全財政の構築、経済・地域格差の縮小、従業員・労働者の地位向上、福祉の充実、マネーゲームの排除とより安全でよりいいもの作り国家の再生、高い企業・職業倫理などを実現することである。

資本主義は本来、金儲けを目的とするのではなく、人々のために、より安全でよりいいものやサービスを提供して、喜んでもらい、その結果、金儲けができるというものであるはずである。金儲けはあくまで結果にすぎないものであると考えられる。これは、ドイツの社会学者マックス・ウェーバーの考え方である。

ウェーバーは、あくなき利潤追求を旨とする資本主義が、なぜ金儲けを忌み嫌うキリスト教の戒律の厳しいイギリスで発展したのかと問う。隣人愛を実現するのは、人々のために、より安全でよりいいもの作りを行なって、喜んで貰うということだという。そうすれば、売れるので結果として金儲けできる。でも、浪費を忌み嫌う。したがって、教会に献金したり、より安全でよりいいものを作るために再投資する。これがウェーバーのいう「資本主義の精神」である。

こうして資本主義は発展するが、そうすると金儲けが目的となり墮落するというのがウェーバーの見解である。今こそ「資本主義の精神」を取り戻す必要があるだろう。

「貯蓄から投資へ」ということで、金融ビックバンと経済構造改革が断行されたものの、遅々として進展しないのは、いまでも銀行の力が強すぎることに、残念ながら、証券市場がこの歴史的使命をあまり自覚していないのでは、ということにあると考えられる。

日本の高度成長は、鉄鋼、金属・機械、化学などの従来型の重化学工業の創出の過程であったが、バブル崩壊不況である平成不況は、明治維新以降に構築された日本の政治・経済システムの質的転換を迫るものであった。すなわち、中央集権制による国家の経済への関与、戦後のアメリカ依存の経済システム、高度成長終了後の公共投資主導の経済成長政策などを大転換し、新しい産業の構築を迫ったのである。

新しい産業を作り上げる機能を果たすのは証券市場である。リスクを銀行がとるシステムでは、それは、不可能である。しかしながら、平成不況期に証券市場は、その役割を果たしたとはいいい難かった。欧米と比べて、IT産業をはじめ新たな産業革命が進展しなかったのは、そのためであろう。

ここに証券市場の歴史的使命が出てくる根拠がある。すなわち、第一に、社会に貢献するベンチャー企業の育成、第二に、地球環境の保全と雇用・いいもの作りをふくむ社会貢献を十分果たしたうえで、より多くの利益を上げる企業の育成・支援、第三に、国民の生

命・健康・財産を守り、血税を大事に使い、庶民のための政治を行なう政府・地方自治体の実現を促すということである。

そのために、欧米で取り組まれてきたのであるが、企業に社会的責任を果たさせようというCSR（企業の社会的責任）が有用であると考えられる。CSRは、アメリカでは市場、ヨーロッパでは政府が主導している。日本は、証券市場主導がいいと思う。

そこで、証券市場は、社会貢献（SCI）金融商品を開発する必要がある。たとえば、社会に貢献するベンチャー企業の育成・支援、社会的責任を果たす企業の株式の株式を組み込んだSRIファンド、血税を大事に使い、市民に奉仕する政府・地方自治体の公共債を組み込んだSRIファンドなどを積極的に販売していく。

SRIファンドは、共通の競争条件を作り上げるもので、利益、地球環境、社会貢献というトリプルボトムラインをクリアした企業の株式を組み込んだ金融商品である。究極的には、広範な分野をカバーするトリプルボトムラインが基準とされるべきであるが、日本では、SRIファンドがあまり普及していないという現状において、地球環境保全、高い正規雇用比率と同一労働・同一賃金、高い品質・安全基準、高い企業・職業倫理を断行した上で、いかに多くの利益をあげるかが問われるのがいいだろう。

ここで極めて重要なことは、トリプルボトムラインをクリアすることが、すべての企業に強制されるということである。そうしないと、CSRは、余裕ある企業の単なるファンクションにすぎなくなるからである。地球環境の絶望的悪化の中で現代資本主義を維持するには、そのような流暢なことは許されない。証券市場と世論によって、政府と企業に社会的責任を果たさせなければならない。

この証券市場の社会的責任において重要な役割を果たすべきもう一方のプレーヤーは、生保・かんぽ生命保険、年金基金などの機関投資家、ゆうちょ銀行などの庶民金融機関である。機関投資家が積極的にSRIファンドを購入するようになれば、社会的責任を果たさない企業は、歴史の舞台から退出を迫られる。こうして、地球環境保全、広い意味で社会貢献が不可欠のコストとして企業経営にビルトインされるようになる。

こうして、地球環境保全と広い意味で社会に貢献する企業だけが残り、庶民のための政府が登場する。そうすれば、おのずと長期資金を扱う機関投資家、庶民の貯金を扱うゆうちょ銀行の保有SRIファンドには、膨大な利益が出ているはずである。生保・かんぽ、年金基金、ゆうちょ銀行の顧客の資産は、より多くなっているはずである。人々のために、いい社会を作るファンドに投資して、結果として、収益性が高まる。

健全な日本経済の実現のために、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の歴史的使命は極めて重い。

「資本主義の精神と証券市場」

埼玉大学 経済学部 教授 相沢幸悦

はじめに

1980年代後半に、日本において発生したバブル経済は、歴史上、数回しかなかったようなすさまじいものであった。したがって、バブル経済崩壊による平成大不況を本格的に克服するには、十年をはるかに上回る歳月と50兆円あまりの天文学的公的資金の投入を必要としたのである。

こうして、2003年あたりになると、つらく、長かった平成大不況も終了し、景気も回復基調がみられるようになってきたが、その半面で昨今の日本経済には、金融ビッグバンや経済構造改革などが断行された帰結として、地球環境の破壊、経済・地域格差、マネーゲームの横行、製品の品質・安全性の低下、とりわけもの作りの質の低下、企業倫理・職業倫理の欠如など、きわめて深刻な問題が出てきた。

追い討ちをかけるように、2006年にアメリカの住宅バブルがはじけると、低所得者向けの住宅ローンであるサブプライムローンが焦げ付きはじめることで、アメリカ経済が減速するとともに、国際金融市場は大混乱におちいつている。それにとまって、日本経済の減速傾向も強まってきた。

サブプライムローンというのは、低所得者層むけの住宅ローンであるが、広範に住宅ローンを貸し付けて、住宅市場の活性化をはかり、アメリカ経済の好景気を維持しようとしたものである。住宅価格が上昇していれば、経済は理想的に循環するが、ひとたび反転すれば、住宅ローンの返済ができなくなり、担保となっている住宅が取り上げられる。サブプライムローンにもとづいて組成された証券化商品の価格も暴落し、世界中の投資家が膨大な損失をこうむっている。

日米におけるこのような事態が、企業があくなき利潤追求をおこなう資本主義発展の帰結であることは間違いない。ここで問われることは、本来、資本主義というのは、本当に他人を蹴落としても、他人がどうなっても金儲けを追求するような経済システムなのであろうかということである。

ドイツの社会学者であるマックス・ウェーバーによれば、資本主義というのは、他人のために、よりいいもの、より安全なものを、より安く提供して、ひとびとに喜んでもらうという企業家や職人などの献身的努力によって成立したという。そうすれば、売れるので、結果として金儲けができる。しかも、もっと喜んでもらうために、浪費をせずに、研究開発やより性能のいい機械設備などに投資する。これが、ウェーバーのいう資本主義が成立するときの精神、いわゆる「資本主義の精神」なのである。

サブプライムローン危機で世界経済と国際金融市場が大混乱し、金融ビッグバンや経済

構造改革などの過度の規制緩和・撤廃によって、経済・地域格差の拡大、もの作りの軽視やマネーゲームの横行、職業倫理の欠如などが深刻化している現在、われわれは、今こそ「資本主義の精神」を取り戻す必要があるだろう。

「資本主義の精神」を復活させるためには、平成大不況が深刻化するなかでおこなわれた金融ビッグバンによって、それまでの「貯蓄から投資への転換」がはかられることになり、日本経済における証券市場のはたす役割がますます高まっていることに大いに注目する必要がある。

すなわち、地球環境の保全対策、正規雇用の重視や品質・安全基準をふくめた広い意味での社会貢献をはたし、量だけではなく「質」の高い多くの利益を追求する企業（社会的責任をはたしている企業）を育成していくことが証券市場に課せられた歴史的使命だということである。

企業に社会的責任をはたさせ、健全な日本経済を構築していくうえで重要な役割をはたさなければならないのは、とりわけ生命保険、年金基金・かんぽ生命保険などの機関投資家である。公的性格を有する銀行であるゆうちょ銀行も広い意味で機関投資家である。

ひとびとからひろく資金を集めて慎重に運用してなるべく多くの収益をあげて、その利益を還元するだけに業務をおこなうのが機関投資家である。したがって、銀行であるゆうちょ銀行は、厳密には、機関投資家ではない。銀行は、預金者になるべく多くの利息を支払うためだけに、利益をあげようとするのではないからである。

ただ、ある程度の公的性格を堅持しつづけるとすれば、ゆうちょ銀行やかんぽ生命保険は、そもそも、より多くの利益を追求したり、多くの利益が上がるような機関ではないが、利益の大半は、貯金をする庶民に還元する金融機関である。

ここで、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険が公的性格を有する必要があるというのは、ひとつは、より直接的には、現行の郵政民営化法では、郵政事業と金融業務が持株会社のもとで兼営することが可能となっているからであり、民営企業になると、郵便事業と金融事業の利益相反が生ずる可能性が出てくるからであり、もうひとつは、機関投資家として、よりよい日本経済を作り上げる必要があるからである。

多くの機関投資家が社会的責任をはたしている企業の株式だけを組み込んだSRI（社会的責任投資）ファンドに大量の資金を投入するようになれば、社会的責任をはたさない企業の株式が売られて、株価は暴落し、結局、市場から退出をせまられる。そうすれば、資本主義生成以来の企業の行動原理であった利益の量だけの追求だけでなく、地球環境保全と雇用などをふくめた社会貢献をおこなうことが、企業活動の前提として、経営に不可欠にビルトインされる。

そこで、本稿では、「資本主義の精神」というものを考察したうえで、企業の社会的責任、現代経済における証券市場の重要な役割、機関投資家のしめる役割とゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の歴史的使命をあきらかにする。

1 証券市場と「資本主義の精神」

金融ビッグバンとマネーゲーム

第二次大戦後の日本において、高度成長を推進していくうえで、銀行が非常に大きな役割をはたした。それは、歴史に要請された大事業であったが、戦後の初期というのは、資本蓄積がきわめて不十分だったので、証券市場がほとんど経済成長を促進する機能をほとんど発揮できなかったからである。

したがって、銀行が、あすの日本経済を担っていく優良企業を育成する役割をはたさざるをえなかったのである。本来、預金をあつめて支払い決済業務をおこなう銀行には、企業に長期に固定される設備投資資金を融資することはできない。そこで、金融債を発行して設備投資資金を供給する長期信用銀行という業態と、戦前の信託会社に銀行業務を兼営させて信託銀行という業態を新設し、設備投資資金供給の役割をになわせた。

普通銀行も短期資金のロールオーバー（期間がきたらそのまま貸し付ける）によって、事実上の長期資金として貸し付けた。

こうした、銀行のおかげで、たとえば、東芝とかソニー、ホンダなどなど、現在では名だたる世界的大企業が、当初は、町工場から出発した。銀行が大事に育てた企業は、今や世界的な大企業になって、輸出主導の日本経済を牽引してきたのである。事実上、世界の自動車会社となりつつあるトヨタ自動車も、銀行が辛抱強く育ててきたおかげで現在があるといえよう。

1970年代初頭にいたり、さしもの高度成長も終了して、安定成長、すなわち成熟経済の段階に到達すると、新興企業を育成し、日本経済を発展させていく機能は、証券市場に移っていかざるをえなかった。したがって、若干、時間がかかったものの、金融ビッグバンや経済構造改革をへて、「貯蓄から投資へ」という、金融・証券システムの大改革がおこなわれたのである。

しかしながら、日本でおこなわれた金融ビッグバンとそれにつづいておこなわれた経済構造改革の大きな問題というのは、証券市場を事実上「アメリカ型システム」に作り変えるものだったことにある。したがって、金融システムと証券市場の構造を「アメリカ型」に大転換するのであれば、経済・経営システムも「アメリカ型」にしないと、金融・証券システムと経済・経営システムとの齟齬について、投機的なマネーゲームがおこなわれることは必然であったといわざるをえない。

その根底には、「会社は誰のものか」という非常に根本的な問題が横たわっている。法的にみれば、もちろん「会社は株主のもの」であって、世界各国どこでもそうである。過半数の議決権つき株式を保有すれば、会社を「支配」できる。しかしながら、経済運営や企業経営などの分野になると、「会社は誰のものか」という考え方の違いによって、事態は大きくかわるのである。

すなわち、「会社は株主だけのもの」であるという考え方で経済運営と企業経営をおこな

う場合と、日本やドイツのように、会社は法的には株主のものであるが、それだけではなく、取締役、従業員、取引先、顧客など、ステークホルダー（利害関係者）など「(会社は) みんなのもの」という考え方で運営するのとでは、信じられないくらいの違いが出てくるのである。

「会社はみんなのもの」という経営をおこなってきた日本においても、金融システムが「アメリカ化」してきたので、マネーゲームが公然とおこなわれるようになってしまったのである。

金融ビッグバンからかなり経過して、ニッポン放送の株式買収騒動があったが、それまでは、日本のマーケットには、金融システムと経営システムの齟齬について、金儲けをしようという市場参加者はあらわれなかった。たとえ、それが可能だということがわかっていても、現実に行動するような市場参加者はいなかった。それは、アメリカ的常識からすれば、信じがたいような、まさに「紳士協定型」証券市場の真髄であった。

それが、金融ビッグバンと経済構造改革の名のもとに、さまざまな規制緩和・撤廃が断行され、金融・証券システムの「アメリカ化」の方向にすすむことで、その齟齬をつくプレイヤーが登場し、ついに事態が大転換したのである。それは、次のような理由によるものである。

従来の「会社はみんなのもの」という日本における経営理念の特徴というのは、要するに、企業の内部になるべく利益を留保し、外部には、流出させないというものである。それが可能だったのは、株式持合いが支配的で、増配の要求が株主からあまりもとめられなかったことが大きい。というより、配当を支払っても、もらうので、相殺されるから、最初から配当などする必要もなかったのである。

おかげで多くの企業は内部留保を厚くできたが、それは、結果的に、経営危機などの不測の事態にそなえた蓄積、配当をあまりせずに企業体質を強化するのに大いに役立つことになった。突発的な欠損を乗り越えれば、経営を維持できるという場合、内部留保が厚いと経営危機を乗り越えることができるが、利益をすべて株主に配当していれば、倒産する可能性というのは高くなる。「会社は従業員・労働者のもの」でもあるとすれば、倒産によって、従業員・労働者が路頭にまようということを回避できる。

さらに、きわめて重視すべきことは、日本企業が、より安全で、よりいいものを作るために、アメリカのように、なるべく多くの利益を株主への配当にまわすのではなく、より多くの利益を研究・開発費にまわしてきたということである。そうしないと、もの作り国家は滅亡してしまうことになる。アメリカの民生用重化学工業が弱い一因は、この点にあるように思われる。

ここでとくに強調しておかなければならないことは、「アメリカ型」の「会社は株主だけのもの」という考え方による経済運営というのは、よりいいものを作ることを事実上「放棄」して、軍事産業や航空・宇宙産業、金融業、農業などでしか生きていくことのできないアメリカだけで成立しうるものであるということである。けっして、日本の経済システ

ムの雛型にはなりえないのである。

ところが、金融ビッグバンにつづいて、「会社は株主だけのものである」という考え方もとづいて、証券市場の過度の規制緩和・撤廃、自由化がおこなわれた結果、法の抜け穴を利用したり、会社の株を買占めたりすると、膨大な金儲けができるようになった。すなわち、TOB（株式公開買い付け）とかのさまざまな手段をつかって株式を買占めて、相手を脅したり、過半数の株式を保有して、企業の内部に蓄積された膨大な利益処分させれば、大儲けできるようになったのである。こうして、昨今、日本においてもマネーゲームが横行するようになったのである。

したがって、日本の経済・経営システムは、アメリカのような型ではなくて、ドイツあるいはヨーロッパ大陸のような型にしておかなければならないであろう。すなわち、「会社はみんなのもの」であるということを前提にして、経済・経営システムと金融システムが齟齬をきたさないような形で自由化をしていくということが重要なのである。金融システムもある程度規制して、整然としたマーケットにしておくことが大事であろう。

効率的な企業経営を阻害する悪の権化のようにいわれてきた株式の持ち合いも、ある程度は復活することはやむをえないであろう。

というのは、1960年代に資本の自由化がはじまったが、このとき、外資に買収されるかもしれないという非常な危機感のなかで、日本で株式持ち合いがすすんできたという経緯があるからである。もちろん、当時は、現在ほどは、金融自由化はすすんでいなかったが、株式持ち合いのおかげで、外資からのマネーゲームのような形での敵対的なM&Aをある程度防ぐことができたという側面を重視する必要があるだろう。

もちろん、ここできわめて大事なことは、企業間での株式の持ち合いがすすむと、会社経営がルーズになるとか、株主がいちじろしく軽視されるとか、無視されるとか、さまざまな問題が指摘されてきたことである。したがって、本稿で詳細に分析するような、日本での有効なコーポレートガバナンス（企業統治）をおこなうことは、どうしても必要なことである。

証券市場の経済的機能

資本主義が発展していくうえで、証券市場、とりわけ株式市場というのは、きわめて重要な役割をはたしてきた。

世界最初の株式会社は、1602年にオランダで設立された東インド会社であるといわれているが、近代的な株式会社が登場するのは、19世紀にはいつてからのことである。それは、資本主義経済が発展するにつれて、企業の資本規模が巨大化していったからである。たとえば、鉄道建設などは、個人の資金力ではとうてい必要とされる資本を確保することができなくなったし、しかも、小数の大口投資家が投資リスクを負うには、あまりにも巨額となってしまったからである。

株式資本というのは、広く、浅く、大量に集められた資金が、企業の自己資本として固

定されたものである。すなわち、株式発行によって調達された資金は、「他人資本」であるにもかかわらず、株式会社に自己資本として固定され、返済する必要はない。他人から「借りた」資金は、返済しなければならないという経済の常識を根底からくつがえすものが、株式会社における資本にはほかならないのである。この価値観の大転換によって、資本主義が大きく発展することができたのである。

したがって、会社の株式を購入した投資家というのは、株式会社に対する債権者ではなく、出資者、すなわち会社の「所有者」のひとりとなり、会社経営に関与する権利をもっている。「会社は株主のもの」といわれるのはそのためである。株主は、株主総会を開催して、会社の経営方針を決定する。その経営方針にしたがって日常業務と経営をおこなう取締役会（役員）が株主総会で選出される。

株主は、債権者ではなく、あくまで会社の「所有者」のひとりなので、投資に対する報酬は、利子としては支払われない。会社経営により利益が出れば、税金を支払い、日常業務と経営をおこなった役員への報酬を支払う。その利益の残りが配当という形で支払われる。したがって、利益の残りがなければ、配当は支払われない。これが無配である。

株式発行によって調達された資金は、自己資本として、たとえば、鉄道のレールや機械の購入など設備投資に投下される。だから、もし、株主から出資資金の「返済」をせまられたとすれば、レールをはずして、売って資金を捻出するということになる。業務をつづけ、多くの利益をあげるのが株式会社の使命なので、そういうわけにもいかない。

しかし、換金できないとなれば、株式に投資する投資家の範囲は狭まることになるだろう。そうすると、広く、浅く、大量の小額資金を集め、投資リスクを分散するという株式会社制度のメリットを生かすことはできない。株式を金融資産として保有したいので、株主から株式を購入したいという投資家もいるだろう。

そこで、資金が長期に株式会社に固定される株式を売却・流動化することが認められると、株式を売買する市場が、株式を発行した株式会社とは別個に登場することになった。これが株式流通市場である。株式を売買する流通市場が整備されることで、株式発行市場がさらにダイナミックに発展してきたのである。

社債や国債などの債券も広く、浅く資金を調達する手段であるが、みてきたように、株式や債券などの証券の本質というのは、マーケットで売却できるという譲渡性にある。すなわち、株式や償還される以前の債券を発行体に戻してもらうのではなく、いつでも流通市場で売却し、流動化（現金化・換金）できるというのが、証券の大きな特徴のひとつなのである。

証券業務というのは、発行体から投資家が証券を購入することや、証券の売買を仲介する業務である。広く証券が売却されていればいるほど、証券を売りたいくても、誰が買いたがっているかわからないのが常だからである。そこで、ひとつの取引施設が設定されると、そこに売買の希望が集まり、ここで証券が取引されるようになる。これが流通市場である。証券取引所が代表的な流通市場であるが、最近では、ネット取引市場など類似市場が登場

している。

銀行業務というのは、銀行が投資リスクをとるシステムであるのに対して、証券市場は、投資家が直接投資リスクをとるシステムである。したがって、投資家に投資の自己責任を問うために、発行体には、より詳しく、より正確な情報開示のほか、取引するさいの透明性や公平性がきびしくもとめられているのである。投資家が自己の相場観だけでリスクをとるといのが証券市場の大原則だからである。もちろん、投資家をだますような行為はきびしく取り締まられる。

日本において、より安全で、よりいいもの作り国家をさらに進展させるために、有用な証券市場を再構築していくことが非常に重要である。高度成長のときに銀行がはたしたような重要な役割を証券市場が担っていくということである。すなわち、これからは、日本経済、世界経済に非常に有用な、役に立つような優良企業を育てる証券市場を作り上げるという気概と理念が必要である。

たしかに、一般的には、活性化している市場、すなわち活発な取引がおこなわれ、株価がダイナミックに上昇しているのがいいマーケットといわれる。

とはいえ、同時に、より安全で、よりいいものを作る、よいサービスを提供している企業を国民的に育成・支援していくということ、証券市場がそれをきちっとサポートしていく、そういう市場が本当によいマーケットなのであろう。

「資本主義の精神」

証券市場のあるべき姿ということを考えるうえで、資本主義というものは、そもそも、どういうものなのかをまずみておく必要がある。それは、とりわけこの間、日本においてもマネーゲームが頻発しているからである。

たとえば、ニッポン放送株をめぐる争奪戦とか、かつての村上ファンドによる株式買占め事件、とりわけ阪神電鉄株の買占めとか、最近では、外資のアクティビスト投資ファンドによるブルドックソース株買占めやTOB攻勢とか、相手の株式を買い占めて、脅し、高値で引き取らせるとか、救済者（ホワイトナイト）に買わせるとか、ひんしゆくをかうような出来事が頻発するようになってきているからである。

これらは、どうみても、本来の資本主義経済の姿から、いちじるしくかけ離れたものであるといわざるをえない。

ここでは、本来の資本主義というのは、通常言われているような、あくなき金儲けの経済システムではなく、ひとびとのために、よりよいサービス、より安全で、よりいいものを提供するというところにありと規定する。そうすれば、どんどん売れることになるので、その結果、あくまで結果として、金儲けができるのであろう。これは、マックス・ウェーバーというドイツの社会学者の考え方で、そのようにして、資本主義が発展したというのである。

よく、資本主義というのは、あくなき利潤追求をおこなう金儲け一辺倒の経済システ

ムであるといわれる。しかしながら、マックス・ウェーバーは、もしそうであるとすれば、歴史のはじまりのころから金儲けにたけたインドや中国などのような地域で、なぜ資本主義が発展しなかったのかと問う。

そうすると、どうして、イギリスという、とりわけ金儲けを非常にきびしく戒めるキリスト教プロテスタントの教義のある地域で、最初に産業革命がおこなわれ、資本主義が発展したのかということから議論がはじめる。聖書では、「金持ちが天国に行くのは、ラクダが針の穴をとおるよりむずかしい」と教えているからである。

キリスト教徒、とくにプロテスタントは、神のために働く、隣人愛をもてという教えに忠実である。したがって、ひとびとのために、より安全で、よりいいもの、よりよいサービスを提供して、喜んでもらうように行動するので、資本主義が発展したというのである。金が儲かるというのは、ひとびとに喜んでもらえるように、一心不乱で働いたことの、あくまで結果にすぎないのである。

しかしながら、たとえ結果的に、金儲けができたとしても、浪費は、教えに反するので、節約をむねとし、儲けた資金を、より安全で、さらにいいものを作るために、より性能のいい、生産性の高い設備を購入するために投入する。こうして、資本主義が発展してきたというのである。

ここで、もうひとつ大事なことは、経済学の父といわれるイギリスの古典派経済学者アダム・スミスの考え方である。

そもそも、自分のことだけ考えて行動してはならない、隣人愛をもってひとびとのために尽くしなさい、というのがキリスト教の教義であるが、資本主義というのは、自分の利益だけを追求するシステムなので、資本主義システムは、キリスト教の教義とは真っ向から反することになる。

アダム・スミスは、その著書「国富論」において、他人のことは、考えなくてもいい、他人なんかどうなってもいい、みんなが自分の利益だけ、金儲けだけを考えればいいのだと説いている。みんなが、そういう行動をとれば、最後は、神の「見えざる手」が働いて、経済全体が発展し、社会的厚生が高まるというというのである。そのかぎりにおいて、形式的には、このアダム・スミスの主張は、キリスト教的な価値観と真っ向から対立することになる。

だがしかし、これは、はたして、先ほどのマックス・ウェーバーの主張、というよりもキリスト教の教義と矛盾するのだろうか。

そもそも経済学というのは、当初、道徳哲学からはじまったのであるが、道徳哲学者であったアダム・スミスは、その前の著書「道徳感情論」で、ひとびとのために尽くしなさいといっている。

したがって、アダム・スミスの考え方をつきつめていくと、他人のことを考えなくてもいいということの中身が違うように思われる。どういうことかということ、自分がよりいいもの、より安全なもの、よりいいサービスを、より安く提供したら、同じようなものとか、

サービスを提供している同業者のものやサービスが売れなくなってしまう。そうすると、結果として、競争相手がつぶれるかもしれない。それは、仕方がないということなのであろう。

これは、あくまでも競争原理が機能したということのべつの表現にほかならないが、結果として、より安全でいいもの、よりいいサービスが、より安価で顧客に提供されるのであるから、これはまさに隣人愛であり、ひとびとの物的・精神的豊かさを実現できる。より安全で、よりいいものやサービスが、より安く提供できれば、ひとびとは、収入が一定だとしても、より多くの財やサービスを楽しむことができる。

こうして、ひとびとは物的に豊かになり、経済社会全体が発展していく。したがって、マックス・ウェーバーとアダム・スミスの考え方というのは、それほど矛盾しないであろう。

平成大不況と「資本主義の精神」

同じ資本主義といっても、明治維新をへて遅れて近代化した日本は、当初は、非常に貧しい国家であった。したがって、国家の総力をあげて軍事力を強化し、アジアの大陸に進出し、そこを植民地化して、原材料を確保して、日本経済を支えるというシステムをとらざるをえなかった。

しかしながら、第二次大戦後に登場した米ソ冷戦下で事態が一変し、民生用重化学工業が主導する高度成長が達成された。高度成長の過程で、日本は、ひたすら安全でよりいいもの、より小さくて便利なもの作りにはげみ、それを世界に売って、その結果として金儲けすることができた。こうして、ようやく明治維新以来、民族の悲願であった工業国の仲間入りのできたのである。

とはいえ、たとえば、金融ビッグバンや経済構造改革を遂行して、金融システムを大改革し、金融市場を拡大していくということと、より安全で、よりいいもの作りということとは、けっして矛盾するものではない。ただ、少なくとも日本経済の基盤は、金融システムではなく、いいもの作りを徹底しておこなうということにあるということを確認する必要がある。

ここで、少し、中国経済を取り上げてみよう。近年、中国が「世界の工場」として世界史の表舞台に登場したが、その大きな要因は、日本の平成大不況といういわば「恐慌」機能が、日本国内ではなく、中国において大いに機能した帰結というところにあると考えられる。それは、次のような理由によるものである。

大不況で、製品やサービスが売れなくなると、価格を下げていかないと、なかなか売れない。そうすると、その下がった価格で売っても、利益がえられるような、生産性が高く、経営体質のよい企業しか生き残れない。そうすると、相対的に競争力のない企業がつぶれてしまう。こうして、「恐慌」が終息し、回復局面にいたるときには、優良企業だけが生き

残っているので、経済がより質的に発展しているということになる。

平成大不況のなかで、日本企業は、コスト削減のために大挙して中国に進出した。ただ、それが、中国でものを作って、中国で売るのであれば、それほど問題はないが、コスト削減のために出ていったので、日本で売れるもの作らなければならなかったところに事態の本質がある。

すなわち、「病的」なまでいいものにこだわる日本の消費者は、より完璧なものを要求するので、中国でもの作りをおこなう日本企業は、日本で売れるようなものを作るべく、必死になって技術の移転をはかった。その結果、中国でも、いいもの作りがおこなわれるようになり、世界に売れることで、中国経済が発展してきたのである。

こうして、中国でもかなり工業化がすすんできたが、やはりもいいもの作りの伝統というのが多少欠けているようである。

日本は、これからも、より安全で、よりいいものを作っていくことが非常に大事なことである。地に足のついた磐石な経済システムを構築しなければならない。いいもの作り企業の株式だけを取引する株式市場であれば、世界の市場においていろいろな要因で株価が乱高下したとしても、最終的には、日本市場というのは非常に安定した市場として、世界から注目されていくのではなかろうか。

2 企業の社会的責任と社会的責任投資

欧米のCSRとSRIファンド

現代資本主義の類型には、競争重視の「アメリカ型」と福祉重視の「ドイツ型」があって、われわれは、このふたつは両立できないので、日本は、経済構造改革、金融・証券自由化による「アメリカ化」をやめて、再規制が必要ではないかと主張してきた。

しかしながら、水と油のような「アメリカ型」と「ドイツ型」経済システムは、最近、経営学分野で研究がすすんでいる企業の社会的責任（CSR）をマーケットで問う社会的責任投資（SRI）のようなものを活用すれば、ある程度は、融合が可能ではないかと考えるようになってきた。

社会的責任投資（SRI）というのは、企業の社会的責任を資金の流れから問う有効な手段である。社会的責任をはたしている企業の株式を積極的に組み込んで組成された投資信託がSRIファンドである。このファンドが広範に購入されるようになれば、社会的責任をはたしている企業が、社会的に支援されるということになる。

最近のいろいろなデータをみるかぎり、社会的責任投資のパフォーマンスはそれほど悪くはないようである。それは、将来のリスクを現在価値に引き直した形で行動することなどから、将来のリスクを先取りしているからかもしれない。それで最近かなり注目されているのであろう。

アメリカでは、マーケットをつうじるSRIが主流である。とくにネガティブ・スクリ

ーニングといって、反社会的な企業の株式をSRIから排除するということがおこなわれている。たとえば、たばこ企業、軍需企業、原子力産業、あるいは海外で児童労働を使用するとか、海外でいろんな公害問題を起こした企業などを排除するものである。SRIから排除されると、社会的な批判をあげ、不買運動にもあうので、反社会的な行動をとることはできない。

アメリカにおける社会的責任投資というのがマーケット中心であるのに対して、ヨーロッパ諸国は政府が主導する傾向が強い。それは、ヨーロッパ諸国というのは、アメリカと違って、「大きな政府」や福祉国家的な発想で経済政策を実行してきたが、それが変化しつつあるからである。

ヨーロッパ諸国の政府がマーケットにもっとも「お願い」したいことは、雇用の促進である。ヨーロッパ諸国は、おしなべて非常に失業率が高いので、失業対策をなんとかして企業にやってほしいということのようである。

具体的には、たとえばイギリスなどでは、年金基金に対して、年金を運用する場合に、SRIファンドを組み込んだかどうか、どれだけ投資しているのか報告することが法律で定められている。

注目すべきことは、スイスでは、SRIに債券（公共債）も組み込まれているということである。こういう言い方が適切かどうかかわからないが、政府の社会的責任を問うということ、そのためにSRIに公共債を組み込むということは、国あるいは地方公共団体が血税を厳格に、有効に、かつ大事につかっているかどうかをマーケットが監視するということにほかならないであろう。

税金の無駄遣いを放置して、赤字が出たからと安易に発行された国債など公共債が、SRIに組み込まれないということになれば、財政規律が機能し、政府は、無駄遣いができないという状況になるだろう。

トリプル・ボトムライン

ひたすら物的富を追求してきた資本主義の進展によって、絶望的に地球環境が悪化し、平成大不況克服策として断行された日本の経済構造改革によって、経済・地域格差が拡大し、いいもの作り国家崩壊の危機に見舞われている。このような状況を一刻も早く打開しなければならぬ。どうすればいいのか。

株式会社というのは、より多くの利益を上げて、より多くの配当を株主におこなうというのが、現代資本主義の大原則であるが、じつは、資本主義の発展のなかでなにが問題だったかという、企業が利益の量だけをひたすら追求するものの、その質というものがまったく問われなかったところにある。

資本主義が成立した当初、たとえば、地下資源そのものや産業廃棄物の放出による地球環境に対する影響というコスト意識は、ほぼ皆無であったといえよう。しかも、「自然は無限である」という前提のうえに、あらゆる学派的経済学が構築されてきた。

たしかに、地下に眠っている原材料を取り出すにはコストがかかるので、取り出した原材料には価格が発生する。ところが、土地というのは、本来は、自然に存在するもの、すなわち「神」が作ったものであるが、私的所有権が法的に認められると、それを借りるときに賃貸料である地代が発生する。耕作、土壌改良など労働が加えられると、地代プラスコストが農産物価格となる。

ところが、地価に眠っていた原材料そのものには、地代のようなコストというものはない。原材料の価格はゼロ、すなわち無料なのである。もちろん、原材料の眠っている真上の土地には、地代ないし価格が成立しているので、その地下を彫るときには、地代を支払わなければならない。

したがって、原材料の「地代」というか、原材料そのもののコストをゼロとして、しかも成立当初は、産業廃棄物などを排出してもコストゼロ、そのようにして資本主義は、発展してきたのである。もちろん、そうでなければ資本主義はダイナミックに発展できなかったのであるが、この点に、地球環境が絶望的に悪化してきた大きな要因のひとつがあると思われる。高額な環境税のようなものが最初から付加されていれば、企業の利潤は少ないので、資本主義がダイナミックに発展することはなかったであろう。

それともうひとつ、現状の日本経済において、これは非常に大事なことであるが、食の安全を含めて、ものの高い品質・安全基準についてである。日本の規制緩和・撤廃と経済構造改革のなかで、日本経済の存立基盤であるより安全で、よりいいもの作りの質がかなり劣化しているのではないかという危惧があるからである。

名だたる世界的優良企業で少なからぬ不良品が出ているという、ちょっと前では考えられなかった事件が頻発している。欠陥の原因すらわからないという深刻なケースすらある。耐震偽装や食肉偽装、食品表示偽装や再生紙偽装などは論外であるが、もの作りの分野で世界のトップクラスの優良企業で品質が落ちてきていることは、きわめて深刻な問題として受け止めなければならない。

経済構造改革の深刻な負の遺産としての、経済・地域格差の拡大というのもきわめて深刻である。派遣、パート・アルバイトという非正規雇用の拡大、働いても生活保護以下の賃金しかもらえないワーキング・プア、閉店したままの店がならぶシャッターどおりが全国に広がる地方経済の疲弊などがそれである。

そこでトリプルボトムライン（地球環境の保全・社会貢献・利益、）ということの重要性が出てくる。本来、株式会社は、より多くの利益を追求する機関である。しかも、この場合の利益というのは、従来は、法を犯さないかぎり、少しでも多く獲得するというものである。あくまで量だけが問題とされてきた。

したがって、ある意味では、企業倫理にはある程度目をつぶっても企業は、金儲けを目的にしてきた。金儲けして、なるべく多くの資金を設備投資に投入しないとすさまじい競争に敗れて、退場をせまられるからである。成立期における「資本主義の精神」の変容である。

そうであるがゆえに、これからの資本主義は、利益の量だけでなく、その量をもたらした質こそが厳格に問われるようになる。そうしなければならない。資本主義の「高次」の段階は「社会主義」だといわれたこともあるが、それは、歴史の冷厳なる現実によって否定されているからである。人類は、いまのところ、民主主義と資本主義よりいいシステムを発見できていない。

経営学では昨今企業倫理ということが声高に叫ばれており、アメリカではビジネススクールで、企業倫理についてのいろいろなケーススタディーをやって、どういうふうに倫理的に行動したらいいかが教育されている。法律を犯すというのは、倫理欠如以前の行動で、あくまで犯罪である。問題なのは、違法ではないが倫理の欠如した行動で多くの利益をあげるということである。これからは、そこまで考える必要がある。

高い安全・品質基準とその厳格な実行は、各企業、とくにもの作り企業がどれだけ質の高い企業かというひとつの重要なメルクマールになる。戦後の高度成長の過程で、多くの企業は、よりいいもの、より安全なものを顧客に提供するように、不眠不休でがんばってきた。ただ売ればいいというものではなかったように思われる。そこが製造業と金融業の大きな違いである。

製造業においては、あくまでも売るものの製品の質が問われる。よりいいものでなければ誰も買わないし、売れない。いいか悪いかは、だいたいはつかえすぐにわかる。しかしながら、金融業というのは、基本的に、数字が増えたか、減ったかという量だけが問われる世界である。だから、金融業には、製造業以上のきびしい企業倫理が要求されるのである。ここに決定的な違いがある。

企業は、国の定めたもの作りの品質・安全基準を最低限クリアしていれば、違法ではないし、通常は、なんら問題とされることもない。とはいえ、いままでの日本の製造業企業は、いいもの作りが国家をささえるという気概にもえていたので、それぞれの企業が競ってより高い品質・安全基準をさだめて、よりいいものを顧客に提供して、喜んでもらうというマックス・ウェーバー的な発想があったように思われる。

残念ながらそうでなくなりつつあるのは、企業だけが悪いからではない。

歴史上数回しかないようなバブル経済が発生して、それが崩壊するとすさまじい大不況、いわば「平成恐慌」に襲われたからである。その「恐慌」のなかでは、どうしても利益率が落ちてしまう。しかも、1929年世界恐慌をへて、世界が管理通貨制に移行して以来、主要工業国としては、日本だけがはじめてデフレという深刻な事態におそわれてしまったのである。

デフレで価格が下がると、売り上げと利益が減るので、賃金も下がる、また売れない、価格が下がる、下がると思うと必要なもの以外はずぐには買わない、また売れない、そういう悪循環におちいった。そうしたなかでも、企業が生き残るためには、高い収益性を確保していかなければならなかった。価格を引下げて売るために、コストをぎりぎりまで下げなければならなかった。

従来、自社で高い安全・品質基準を定めてきた企業も、とうとう余裕がなくなり、法定基準のぎりぎりまで下げざるをえない状況になってきたのであろう。ついに製造業現場にも派遣労働が入ってきたこともあって、もの作りの質がいちじるしく低下した。したがって、深刻な平成不況もようやく終わった現段階において、どうしても、もとの日本にもどす必要がある。

このようにみえてくると、現状の日本において、重要なことは、ひとつは、企業が地球環境保全にいかにかん慮するかということと、もうひとつは、品質・安全基準をいかに高いレベルに引き上げて、厳格に実行するかということだということがわかる。安全・品質に関する法的に要求される最低基準から高く設定されていけばいるほど、企業倫理が高いと判断できる。

それと、三つめに、絶対に欠けてはならないのは雇用と労働条件である。たしかに、この間の平成不況のなかで、正規雇用から非正規雇用へ急速にシフトしてきている。

それは、ドイツや日本などは解雇がむずかしいからである。アメリカのように比較的容易に解雇ができれば、企業経営が好転する可能性は飛躍的に高まる。アメリカの経営は、日本やドイツとくらべると比較的容易であるともいえる。

平成不況が深刻化を深めるなかでも、簡単には、従業員・労働者の解雇ができなかった。だから、定年退職や自発的退職などで自然減となっても、それを補充しないで、派遣労働とかパート・アルバイトという形で補強した。こうした労働コストのいちじるしい削減によって、収益性を上げて、ようやく長期不況を脱した。したがって、景気がよくなったから、正規雇用を増やすということはむずかしい。

大事なことは、同一労働・同一賃金の実現である。非正規雇用から正規雇用へ切り替えはそう簡単にはできないので、これからは同一労働・同一賃金という形に移行しても利益が上がる経営体質を構築することがもとめられる。

当面、このようなことを充分におこなった上での利益というのが貴重なのである。環境保全、社会貢献、高い安全・品質基準のクリア、雇用条件の向上などを追求した結果、質の高い利益を獲得できたということになるからである。そうであれば、企業経営の質がいちじるしく高まっているはずである。

100億円の経常利益を上げた場合に、そういうことをやった結果の利益か、やらなかった利益か、ということが鋭く問われる。そういうことをやらなければ、相対的に容易に100億円の利益が上げられるが、そういうことをやった上での100億円の利益というのは貴重である。

いうことは簡単であるが、地球環境への取り組みと広い意味での社会貢献を十分にはたしたうえで多くの利益をあげるというトリプル・ボトムラインというのを基準にして、社会的責任投資（SRI）に組み込む企業を選定し、そういう企業の株式や社債をSRIファンドに組み込んでどんどん売っていくことが大事なことであろう。

ガバメント・ガバナンス

現代資本主義、とりわけ日本経済の変革のためには、コーポレート・ガバナンスとともに、ガバメント・ガバナンスというのも必要ではないかと思っている。

日本の財政赤字は、天文学的水準に近づきつつある。ヨーロッパ諸国はユーロを導入するとき、すさまじい財政構造改革を断行した。アメリカの財政赤字は減少している。工業国では、日本だけが政府債務残高がGDP比で160%というすさまじい状況にある。

しからば、証券市場を通じて、ガバメント・ガバナンスをどのようにおこなうか。

具体的には、たとえば政府が徹底的な財政赤字の削減をしないと新発国債をSRIファンドに組み込まないとか、そういうことが必要である。地方債も同様である。自治体に融資している銀行の貸し手責任も問われる。破綻するところが分かっている自治体に資金を融資する銀行は、SRIファンドから外さなければならない。税金で観光旅行するような議員のいる自治体に融資する銀行があってはならない。

そうすると、国民が血のにじむような思いで支払った血税を大事につかうようになる。市民革命をへた欧米では当たり前のことであるが。

SRIファンド選定基準

現状の日本経済において、企業の社会的責任を問うという場合、緊急に断行することがもとめられているのは、地球環境保全、社会貢献（雇用の確保、食を含めた財・サービスの品質・安全確保、高い経済・企業倫理）、利益（適正な株主への配当、量）などであると思われる。具体的にみてみよう。

*地球環境保全

この項目で重要なものは、省エネ・省資源、温暖化ガスの排出削減、ゼロエミッションとリサイクル、地球環境に配慮した財・サービスの提供、などである。

日本でも、温暖化ガス排出権取引がおこなわれようとしている。いずれ、取引市場も開設されるであろうが、環境保全の努力をせずに排出権を買うような企業は排除される必要があるように思われる。排出量の基準をどのように設定するかという問題はあるが、お金で温暖化排出ガスを削減した企業から排出した分を買って、つじつまを合わせるというのは、CSRの大原則に反していると考えているからである。

われわれは、設定された排出枠よりもどれだけ温暖化ガスの排出を減らしたか、基準よりも減らした量が多ければ多いほど企業倫理が高いということになると考えている。これこそがまさに文字どおり企業倫理なのである。もちろん、その大前提は、基準設定が最大限客観的・合理的であるということであるが。基準より減らした量が、重要なSRIファンド参入基準となり、どれだけの量の株式を参入するかの基準となる。

地球温暖化の深刻化にともなって、バイオ燃料が注目されているが、転作による食料価格の高騰、熱帯雨林の急激な伐採など、かえって地球環境破壊を促進するし、温暖化も加

速される傾向があるように思われる。バイオ燃料を多くつかう企業は排除したほうがいいのではなからうか。

*労働条件

この項目で重要なものは、高い正規雇用の比率、従業員・労働者の高い福祉・労働条件、同一労働・同一賃金、従業員の意見や批判の反映度、何らかの形で従業員・労働者の経営参加、などであろう。

ドイツなどのように、4週間（有給休暇をあわせたら6週間）の長期有給休暇の付与というのは、地方経済の活性化や従業員・労働者の生活の豊かさの向上に役立つであろう。一見、企業収益にとってマイナス要因となるようにみえるが、長期休暇の付与は内需が拡大し、経済成長促進要因になるので、日本において、中長期的に実現するように努力する必要があるだろう。

*高い品質・安全基準、食の安全の確保

平成大不況を克服する過程で断行された経済構造改革の負の側面が顕在化している現在、この項目の実行というのは絶対不可欠である。たとえば、次のようなものがある。

法で定められた品質・安全基準や食の安全基準などは、最低限クリアしなければならない基準である。これを社内規定でどれだけ高くするかが、企業倫理の高さをあらわすものであり、この高さを評価することが重要である。SRIファンドを組成する場合には、この基準をどのように作成するかが問われる。基準作りチームには、技術に詳しい専門家が多くはいることが必要である。

高い品質・安全基準確保のために、どれだけ多くの研究開発（R&D）費を投入しているか、きびしい検査をどれだけ実行しているかということも重要な基準である。

製造業現場に派遣労働者がどれだけ配置されているか、どのような仕事についているか、ということも基準になるかもしれない。ただし、派遣労働の製造業現場への導入と欠陥商品の発生との因果関係は、まだ明確になっていないので、この点は、慎重に対応する必要がある。

熟練工がどれだけいるか、熟練工の待遇は良好か、熟練工をどのように育成しているかということも、基準になろう。技能オリンピックでどれだけ熟練工がメダルを獲得したかということも分かりやすい基準であろう。

サプライヤーにも高い品質・安全基準を定め、その基準をクリアしたものだけを購入する必要がある。もしも、品質・安全に問題のあるものを購入していたことが発覚した場合、たとえサプライヤーの責任であったとしても、購入した側も責任をとらなければならない。したがって、購入する製品の厳格なチェックが不可欠であるし、サプライヤーに対する監視も必要であろう。

遺伝子組み換え食品の販売する企業は排除されることも必要かもしれない。

本来は、国家や地方自治体の仕事であるが、S R I ファンドを組成した機関は、食品の安全性の検査をする必要があるように思われる。食品が表示のとおりであるかを検査する。S R I ファンドに組み込んだ企業の販売する食品を定期的に抜き取り調査をして、不正表示があれば、ただちにS R I ファンドからはずすことが大事なことである。

安全性についても同様である。安全性の低いものをいつわって使って、建物を建てたという事件も続発しているが、これらもS R I ファンドを組成した機関が事前に検査する必要がある。

*経済・企業倫理

この項目は、抽象的ではあるが、金儲けを目的とするのではなく、顧客・消費者により安全で、よりいいもの・サービスを提供することに心がけること、その結果として利益が増大するという「資本主義の精神」をもっているかが問われる。

法律で定められた基準をどれだけ上回っているかということが、重要なひとつの基準となる。

*利益

この項目は、上記の点を徹底しながら、株主は大事にするが、あくまでも会社の一員であるという考え方で経営し、適正な配当をおこない、従業員・労働者にやさしく、法令を順守し、しっかりとしたコーポレート・ガバナンスがおこなわれ、より多くの利益をあげるということである。

これらの基準をクリアした企業の株式を中心にしながら、政府や地方自治体が財政構造改革を断行し、健全財政の方向に向かいつつあるのであれば、国債や地方債など公共債をも含めたS R I ファンドが組成できれば、ある程度は、価格変動リスクを軽減することができる。

そうすれば、機関投資家や金融機関はもちろんのこと、よりよい日本の実現を願っている個人投資家にも広く投資してもらうことができるようになるであろう。外国人投資家も積極的に購入するであろう。

3 日本とドイツの郵政民営化

ドイツの郵政民営化

2005年9月に郵政民営化法案が衆参両院で可決・成立した。同法にもとづいて、07年10月に、郵便局（窓口）会社、郵便事業会社、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険が設立された。これら四社は、株式会社形態をとり、政府が株式を100%保有する持ち株会社の傘下にはいった。

2017年9月末までに、持ち株会社が保有する株式をすべて放出して、10月1日からゆうちょ銀行、かんぽ生命保険会社が完全に民間・民営金融機関に生まれ変わることになっている。郵便局（窓口）会社、郵便事業会社は、政府が株主総会で拒否権を行使できる三分の一以上をもつ持ち株会社の100%子会社となる。

ただし、持ち株会社ないし郵便局（窓口）会社が、2017年10月1日以降には、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険会社の株式をふたたびマーケットで買い入れることが認められている。このことは、次にみるように、ドイツにおける郵政民営化の顛末とほぼ同じである。

ドイツの郵政民営化では、当初、ドイツポスト（郵便事業）とポストバンク（郵貯）が持ち株会社のもとに同格であった。しかしながら、ドイツポストがそれまでのドイツ全国の郵便局網の維持を法律で義務づけられたにもかかわらず、ポストバンクに対しては、店舗網の維持が義務づけられなかった。ここに、ドイツにおける郵政民営化の最大の矛盾をみることができる。

ドイツポストに施設使用料を支払わなければならないポストバンクは、採算のとれない多くの郵便局での金融サービスの提供を中止した。それを加速したのは、全国的郵便局網の維持を義務づけられたドイツポストが、収益の低下をおぎなうために、ポストバンクに対する施設使用料を引き上げようとしたひとであった。

そうするとポストバンクは、ますます採算のとれない郵便局から撤退し、収益性の高い郵便局での金融業務に経営資源を集中する動きを強めたのである。そこで、ドイツポストは、苦肉の策として、ポストバンクの株式を取得して子会社化したのである。

ポストバンクは、ドイツポストの100%子会社ではないので、証券取引所に上場して、積極的な資金調達により、業務拡大が可能となった。ドイツポストは、ポストバンクを子会社として傘下におくことにより、郵便事業と金融事業のシナジー効果を発揮することができるし、ドイツポストの収益拡大に貢献することになった。ポストバンクも金融業務を拡大してきた。

そもそも、民営化といいながら、郵便局の全国的店舗網の維持を義務づけることがまったくの矛盾なのである。全国的な店舗網の維持を義務づけるのであれば、なんらかの形で公的な性格の維持が必要であるし、完全民営化を実施するのであれば、店舗網の維持などけっして法律で義務づけてはならない。

完全な民間企業というのは、最大限の利益を確保するために行動するのであって、どこで業務を展開するかは、最高度の経営判断である。多額の費用をかけて店舗を開設しても売れなければ、膨大な損失をこうむるからである。だから、民間企業は、細心の注意とかなりのコストをかけてマーケティングをおこなうのである。

ドイツは、民営化の成功例といわれているが、実際には、そうではない。たしかに、持ち株会社の株式は、政府が過半数はもっていない。だがしかし、政府系金融機関である復興金融公庫と合わせると公的部門が過半数を保有している。この持ち株会社の傘下にド

イツポストがあり、その下にポストバンクがある。

したがって、ドイツの場合には、正確にいうと、郵貯を株式会社化したものではあっても、決して本来の意味での民営化などではない。日本における郵政民営化の議論では、この本質が完全に見逃された。

国家の使命とゆうちょの役割

日本では、2005年9月の郵政民営化の是非を問うとしておこなわれた総選挙以降、とみに「大きな政府から小さな政府へ」とか「民のできることは民に」と声高に叫ばれるようになってきた。

しかし、効率的な「小さな政府」というのは、一面では、真理であっても、事態の本質を正確に表現したものとはいえない。というのは、国家というのは、国民の生命（安全・健康を含めて）・財産（金融資産を含めて）を守るために存在しているのであって、だから国民が国家に税金を支払うのであるということが、捨象される可能性が高くなるからである。もしも、「小さな政府」にそれができなければ、この国家の使命をはたしたということにはならないからである。

耐震強度偽装事件などはその典型的事例である。マンションを建設することは、民間企業でもできる。かつての住宅公団（現在の住宅整備機構）のようなものは不要かもしれない。もちろん、公的な機関の建設した建物の強度は十分であったといわれている。というのは、自前で多くの建築士や技術者をかかえ、専門家が工事の途中でひんぱんに検査に入るので絶対に「手抜き」ができなかったからであるといわれている。その分、高価になったようであるが。

とはいえ、建物の建設そのものをすべて民間企業にまかせたとしても、「手抜き工事」を防止する手立てなどをとれば、それほど深刻な問題は出ないであろう。しかしながら、「民のできることは民に」ということで、絶対に検査・監督機能まで民間にまかせてはならない。金儲けのために、なるべく多くの仕事をもらおうとして、検査が甘くなるばかりか、実質的にフリーパスになったりすることがあるからである。

耐震強度偽装を見逃したために、多くの住民が、生命の危険にさらされるだけでなく、財産までうしなう結果となった。まさに、検査・確認業務を民間に認めるという建築基準法改正のときに、民間にまかせたら、危ない建物が建設される可能性が高くなるという危険が出されたが、そのとおりになってしまったのである。

この「民のできることは民に」ということで、郵政・郵貯民営化法案が審議され、国会を通過した。しかしながら、はたしてそうなのであろうか。じつは、金融サービスほど民にできない分野が多い業種もないからである。一般に財やサービスの提供は、大都市でおこなったほうがより高い収益性を享受することができる。そうしたなかでも、とりわけ、金融サービスの場合には、基本的には、「数字のサービスの提供」なので、顧客の多い地域と高額所得者層の多いところでのサービス提供は収益が高い。

だから、外資系金融機関は、大都市にしか店舗網をもたないし、メガバンクも都市と県庁所在地が中心である。地方銀行や信用金庫は、メガバンクにくらべると相対的に低いコストで経営をおこなって、地域に根ざした金融サービスを提供している。信用金庫は、多少、組合金融機関の色彩をおびているものの、それでも民間金融機関なので、ひとつの住む所のすべてをカバーすることはできないであろう。

民間金融機関が営業できない地域をカバーしてきたのが、郵便局で提供してきた郵便貯金と簡易保険である。利益を追求しない公的金融機関なので、広範な国民、とりわけ過疎地での住民にきめの細かい金融サービスを提供できたのである。

もしも、さまざまな優良な金融サービスを低コストで受けることのできる国民と、収益性が低いからとか、利益が出ないからということで、金融サービスの提供を受けられない国民が並存するとすれば、それは、はたして統一的な国民国家といえるのであろうか。断じてそうではないだろう。大都市よりも過疎地のほうの消費税率が低いとか、所得税率が低いというのであれば、まだ我慢するひともいるかもしれないが。

したがって、なんらかの形で公的な性格をもった、しかも全国的に広範な支店舗網を有する公的金融機関がどうしても必要である。どうして、公的な性格かという、利潤を追求しない金融機関でなければならないからである。もちろん、多額の税金を投入するということであってはならないが。

全国的な店舗網をもつことによって、地方や過疎地でのコストを大都市での収益で補填できるということが、重要なのである。

民間金融機関が営業できない過疎地だけで郵貯が金融サービスを提供するというのであれば、当然、大きな赤字が出るのであるから、そのコストは、税金で補填しなければならない。したがって、国営銀行として過疎地にかぎり金融サービスを提供するという選択肢もある。しかし、「小さな政府の実現」、「民のできることは民に」というのが主流の日本でそれは不可能であろう。

広範な全国的店舗網をもつ公的金融機関の必要性は、ひとつは、すべての国民のきめの細かい、優良な金融サービスをあまねく提供することと、もうひとつは、国民の財産としての金融資産を守るという国家の役割から出てくるものである。

こうした国家の役割は、近年、金融環境が激変してきていることから、とりわけ高まってきている。

金融ビッグバンというのは、元本保証の預貯金から、証券などのリスク金融商品に資金をシフトさせようとするものである。しかも、金融自由化がすすむにつれて、銀行は、コストがかかるわりには収益の低い元本保証の預金を減らそうとしている。いずれ、庶民金融機関が完備されていないアメリカのように、民間金融機関の小口の預金口座は、口座管理手数料をとられるようになるであろう。

小口の預貯金までリスク資産に移動させようとするのが、金融ビッグバンであって、これでは、国民の財産を守るという国家の使命が放棄されたことになる。

リスクをとってハイリターンをもとめるひとは、民間銀行や証券会社にいけばいいのであって、リスクをとりたくないひとや安全に金融資産を預かってもらいたいひとのための金融機関がどうしても必要である。これが公的な性格を有する庶民金融機関にほかならないのである。

日本郵政の再編

金融システムという分野からいえば、広範な国民にきめの細かく、いい金融サービスを提供するというゆうちょ銀行の存在意義は、ますます高まってきている。

これからのゆうちょ銀行は、公的な性格をのこしながら、国民の金融資産の安全な管理、顧客のニーズに応じて、ある程度リスクはあるが、ある程度のリターンのある金融商品の提供、消費者ローンや住宅ローンの提供、地方の中小企業向けの金融サービス、地方自治体への金融サービスの提供などをおこなう必要がある。

しかしながら、ゆうちょ銀行は庶民金融機関なのであるから、利潤追求をおこなう民間金融機関とは、一線を画する必要がある。そうすると、どうしても日本郵政の公的性格を堅持する必要がある。公的性格を堅持する必要性という点で、もうひとつ大事なことは、持株会社の傘下に金融機関と事業会社がおかれていることである。

完全な民間企業の場合、厳密に言えば、「独占禁止法」に違反するはずである。純粹持ち株会社の傘下に金融機関だけがおかれているものが金融持株会社であって、事業会社をおくことは禁止されている。というのは、グループの企業に有利に金融サービスを提供したり、インサイダー取引などの利益相反が生ずる可能性が高くなるからである。

だから、2017年10月1日までに、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の株式が完全に売却されるということになっていたのであろう。しかしながら、郵政民営化法案の国会審議において、修正案が出された。これは、抵抗勢力といわれた政権与党の郵政民営化反対勢力を懐柔するための妥協の産物であったと思われるが、ゆうちょ銀行株とかんぽ生命保険株の買戻しを認めるというものであった。

郵政民営化法案が参議院で否決されると、当時の政権は、郵政民営化の是非を問うと言って衆議院を解散し、総選挙を断行した。このような争点で総選挙をおこなう民主主義国はないが、政権与党が総選挙で圧勝すると、本来は、修正案を除外した原案を採決すべきなのに、修正案を含めてふたたび衆参両院で議決された。この段階で郵政三事業の完全民営化は、事実上、不可能になってしまったのである。

したがって、持株会社である日本郵政は、2017年10月1日以降すみやかに、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険の株式をマーケットで買い入れるほうがよい。郵政民営化法で認められている。

というのは、持株会社の株式が三分の二ちかくまで民間企業や大口投資家に保有されるということになれば、特別決議以外の普通決議をおこなうことができるからである。

そうすれば、郵政事業のほか、さまざまな事業を手掛けながら、金融業務をおこなうこ

とができるので、みずからの事業に広範な郵便貯金をするひとからあつめた貯金が不正に利用されるという可能性がある。だから、本来であれば、ゆうちょ銀行株とかんぽ生命保険株の買い戻しを認める修正案には、日本郵政の株式は、政府が過半数を保有するという修正案がセットで提出されなければならなかったはずである。したがって、利益追求をおこなう民間企業や投資家に過半数の株式を保有させてはならないのである。

この持株会社日本郵政の株式の政府保有比率は三分の一以上ということなので、過半数を保有したとしても法律違反ではないだろう。たとえ、持株会社を上場することになったとしても、政府が75%までもつことは可能である。上場には、25%以上の浮動株があればいいからである。

もし、政府の過半数所有が郵政民営化の精神に反するというのであれば、政府が35%程度、ひとつに統合されることになっている公的金融機関に20%程度をもってもらえば、日本郵政、ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の公的性格を維持することができる。

それもむずかしければ、日本郵政グループで従業員持株会を組織し、この持株会が日本郵政の株式を保有すればいい。政府が35%程度をもち、持株会が15%超をもてば、日本郵政の本格的民営化とはならない。

4 機関投資家の歴史的使命

機関投資家と銀行

多くのひとびとから資金をあつめて、細心の注意をはらって運用して、なるべく多くの利益をあげて還元するという役割をはたすのが機関投資家である。

老後にそなえる資金を集めて運用し、なるべく多くの資金を年金として、老後に支払うというのが年金基金である。生命保険料を集めて運用し、なにかあったときになるべく多くの生命保険金を支払うというのが生命保険である。かんぽ生命保険も機関投資家である。小額の資金を広く集めて、慎重に運用して、投資したひとびとになるべく多くの収益を還元するというのが投資信託である。

それに対して、株式会社形態をとる銀行は、とりわけ「会社は株主だけのものである」というアメリカ的考え方からすれば、厳密にいうと機関投資家ということとはできない。資金は、預金として集めるが、これは、社債などと同じで、あくまで負債である。元本保証を約束し、事前に金利を約定して預金をあつめる。民間銀行は、集めた資金をきびしい審査を前提として、企業に積極的に融資するとか、商品有価証券としての株式保有などに運用するとか、外国為替取引などでもより多くの利益をえようとする。株式会社なので当然の行動である。

銀行は、融資先企業の審査を慎重におこなったうえで貸し付けて、金利収益を獲得し、株式投資や外国為替取引などによって、より多くの利益を追求する。それは、けっして、

資金を預けた債権者としての預金者により多くの収益を還元する、すなわち高い利子を支払うためではない。一義的には、より多くの利益をあげて銀行の株主により多くの配当を支払うためである。

同じ株式会社形態の民間銀行でも、「会社は株主だけのものではなく、従業員、預金者など、みんなのもの」であるという考え方にたてば、銀行は、とりわけ企業融資を慎重におこないながら、なるべく多くの利益をあげようとする。それは、株主や従業員のためだけでなく、資金を提供してくれた預金者になるべく多く利子を支払うためであるということになる。この場合の銀行は、広い意味では機関投資家とよんでもいいかもしれない。

アメリカ型金融システムに移行しつつある日本において、株式会社である銀行は、より多くの利益をあげて株主になるべく多くの配当をおこなうようになってきている。従来日本の銀行は、上限金利が規制されていたばかりか、株式持合いのおかげで配当性向も低くてもよかったので、多くの利益を内部に留保したり、超過利潤を背景にして、国際金融市場できわめて低コストの金融商品を提供することができた。

これからの日本の株式会社形態をとる民間銀行は、慎重に審査して、地球環境に配慮し、社会貢献をはたす企業に貸付をおこなって多くの利息収入、金融商品の販売による多くの手数料、金融資産運用によって、より多くの運用利益をあげて、資金を預金として拠出した預金者に収益を利息という形で還元するようになれば、文字どおり機関投資家ということになるであろう。利益を従業員や社会貢献に使用すれば、CSRをはたす銀行ということになるであろう。

ゆうちょ銀行のように、公的性格を有する庶民・貯蓄金融機関は、より機関投資家に近いものであろう。より多くの利益をあげようとするが、それは、株主のためではない。もちろん、株式会社形態をとっているのも、利益があがれば、とりわけ少数株主に対しては、より多く配当する必要がある。しかしながら、公的性格をもっているのも、利益は、従業員の労働条件向上に使用するとともに、なるべく多くを貯金してくれる庶民に還元するからである。

それでは、株式会社であるゆうちょ銀行の株主を軽視しているのではという批判も出てくるだろう。しかしながら、これは、顧客を大事にするということなので、ゆうちょ銀行が社会的責任をはたしているだけのことである。これからは、幅広く社会的責任をはたすゆうちょ銀行の株式が、積極的にSRIファンドなどに組み込まれたり、社会貢献（SCI）金融商品として活発に取引されるようになるであろう。

機関投資家の社会的役割

これからは、「地球環境・社会貢献・利益」というトリプル・ボトムラインを実現を目標に経営することを、企業の大原則とする経済・経営システムの構築が不可欠である。政府と地方自治体も、血税を細心の注意をはらって支出し、国民に真に奉仕する主体に大変革しなければならない。

そのために、現状において、とりわけ日本の機関投資家がはたすべき重要な役割はふたつあると考えられる。

ひとつは、日本では、従来、「ものいわぬ株主」といわれた機関投資家が、株主総会で積極的に株主提案をはじめとして、株主行動を積極的におこなうということである。株式持合いによって、お互いの経営に口は出さないという不文律があったが、それは、銀行や事業会社の間のことであった。

従来、主要な機関投資家のうちは、生命保険会社のほとんどは相互会社形態をとっていたので、株式を保有していた企業に対して積極的に株主行動をおこなってもよかったはずである。ただ、日本は、長い間、株価が上昇したので、長期保有すれば、株価が上昇したので、株主行動も必要なかったのであろう。機関投資家としての年金基金も同じようなものであった。

アメリカでは、年金基金と並んで投資信託が、機関投資家の主流であるものの、預貯金中心の日本では、あまり資産規模が大きくなかった。当初は、比較的低リスクの低い公社債投資信託が主流で、株式投資信託はあまり規模が大きくなかった。

日本でも金融ビッグバンを契機にして、貯蓄から投資にシフトしてきているので、投資信託の機関投資家としての役割が重要になってきている。ダイナミックな経済成長がのぞめず、株価もあまり上昇しない状況では、年金基金や生命保険が株式投資などによってより多くの収益を上げることはむずかしくなっている。そうしたなかでの、株主行動というのは、アメリカとは、若干、違って来るであろう。すなわち、とにかく利益をあげて、株主にとことん配当するというものではないのである。

日本における株主行動は、法令順守を徹底したうえでの、無駄のないより効率的・合理的な経営をおこなって多くの利益をあげるということを企業経営者にせまることである。より多くの利益をあげるという点では同じでも、その利益がたんなる量ではなく、地球環境保全と社会貢献を十分にはたしたうえでの質のともなった量ということである。

そこから、現代における日本の機関投資家はたすべきもうひとつの重要な社会的役割が導き出される。社会的責任をはたす企業に積極的に投資するという機関投資家の社会的役割というのが決定的に重要であり、一刻も早くそのような企業経営を実現するように、真剣に取り組む必要がある。

日本でも生保資金や年金基金、「民営化」されたゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の資金が、日本経済を変革していくようなSRIファンドを組成して、積極的に購入するのがいいのではないだろうか。政府・地方自治体が歳出削減と無駄遣いをしないかぎりにおいて、新発国債・新発地方債を購入したらいいのではなからうか。もし、それをおこたったら、既発債も売却すると宣言したほうがいいと思う。日本の財政赤字削減は、待ったなしの状態にあるからである。

かんぽ・生保資金や年金基金というのは、現在というよりも、将来に必要となる資金であるということが重要である。

トリプル・ボトムライン（地球環境・社会貢献・利益）に十分に配慮した企業は、これからの健全な日本経済を作り上げていくのに不可欠な企業であり、これらの企業の株価も長期的には上昇している。主要機関投資家であるかんぽ・生保資金や年金基金の投資対象の主体が、SRIファンドなどを中心とする社会貢献（SCI）金融商品となることが重要である。

日本の年金基金の投資行動も重要である。これからは、年金というのは、税金による基礎年金部分と、あとは401k（確定拠出年金）のように、自分で年金を運用するという形になることはほぼ確実だからである。年金基金というのは、将来、20年、30年、40年、50年先に受領するものなので、ここでこそSRIファンド投資が有効であろう。というのは、将来のリスクを現在価値に組み込んだ形で行動していくというのがSRIファンドだからである。

そうすれば、将来、地球環境に配慮し、良好な住環境が整備され、安全でいいものが供給され、弱者にやさしく、経済・企業倫理の確立した、ますますいい社会、暮らしやすい社会が実現していることであろう。同時に、投資した株式の価格が上昇しているはずなので、生命保険や個人年金を受け取るひとも多くの配分をすることができる。

機関投資家が積極的にそういう投資行動をとることによって、個人年金加入者が年金を受領するころには、よりいい社会ができていく。しかも、当然、組み込んだ企業の株価も上がっているはずなので、年金受取額も増えているだろう。

ゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の社会的責任

現状のゆうちょ銀行が株式会社形態をとる民間銀行と違うところは、世界貯蓄銀行協会には入っていないということである。貯蓄銀行というのは庶民金融機関であって、庶民に質素節約を奨励するために設立された。

ゆうちょ銀行は、郵政民営化法の施行によって民間銀行になったので、メガバンク、地銀・第二地銀、信用金庫と競争して、より質の高い金融サービスを提供するという方向もある。「官が民を圧迫」するのはよくないだろうが、「民が民を圧迫」するのは、競争制限がなされていないという前提のもとでは、たんに競争原理が有効に機能しているということにすぎないことで、国民経済的には、きわめてこのましいということである。

しかしながら、そういうことはやめて、ゆうちょ銀行はもちろん、かんぽ生命保険も庶民のための金融機関としての金融業務に徹すべきではないだろうか。すなわち、ある程度公的な性格を残し、貯蓄銀行の理念、すなわち庶民にむだ遣いをさせないということを堅持したほうがよいであろう。

アメリカでは、経済成長のために無駄遣いばかりか浪費すら「推奨」されるようであるが、ドイツでは、庶民に無駄遣いをさせないために貯蓄銀行が設立された。「無駄遣いをせずに、責任をもって預かるので、なにかあったときにつかいなさい」というのが貯蓄銀行の考え方である。ただし、そうすると、おうおうにして、リスク資産に資金が流入しないの

で、株式市場は、あまり発展しないという問題点も出てくる。

しかしながら、日本では、よりよい日本の経済社会を作り上げるために、SRIファンドをはじめとする社会貢献（SCI）金融商品にゆうちょ資金やかんぽ資金を使うということであれば、ゆうちょ銀行やかんぽ生命保険の存在意義も高まる。

ゆうちょ銀行の顧客にSRIファンドを積極的に売却するとともに、集めた貯金を積極的にSRIファンドで運用すれば、健全で活発に取引される株式市場の形成に大いに貢献する。

ゆうちょ銀行が、政府・自治体が徹底的な節約をおこない、歳出を削減しなければ、新発国債・地方債をSRIファンドに組み込まないようにする。それでも財政赤字削減をしなければ、既発公共債の売却もおこなう必要がある。それが大量におこなわれれば、国債価格が暴落し、長期金利が跳ね上がる。そのような強制があつてこそ、財政構造改革が飛躍的に進展し、欧米にかなり遅れをとったが、少子・高齢化社会に対応可能な財政構造が構築される。

ゆうちょ銀行だけでなく、かんぽ生命保険や生命保険会社も積極的にSRIファンド投資をおこなうと、地球環境が保全され、よい住環境が確保され、健全財政が実現し、経済・地域格差が僅少で、高齢者にもやさしく、福祉が充実し、いいもの作りがなされ、企業・職業倫理が確立した資本主義、日本経済が歴史上はじめて登場するだろう。

しかも、これからは、企業と従業員の社会的責任はもちろん、政府と議会の社会的責任、証券市場の社会的責任、顧客の社会的責任、おそらく司法の社会的責任も問われる時代になるであろう。

そのために、ゆうちょ銀行、かんぽ生命保険、生命保険会社、年金基金などが共同で投資信託委託会社を設立するのがいいかもしれない。SRIファンドというのは、まぎれもなく株式投資信託で、機関投資家である。ゆうちょ銀行をふくめた有力な機関投資家が、SRIファンドをはじめとする社会貢献（SCI）金融商品をどんどん開発する投信委託会社を共同で設立する意義は大きい。

というのは、SRIファンド組成のための株式の選定、政府・自治体の歳出削減の評価、などは、きわめてむずかしいからである。優秀な人材と高度な調査能力が不可欠なので、相当の資本規模が必要であるとすれば、機関投資家の共同の投信委託会社の設立がもめられるからである。

もし、SRIファンドが広範に普及するようになれば、投信委託会社の社会的使命は、きわめて高いものである。というのは、このファンドに組み込まないということは、その企業に対して、退出宣告をおこなうことと同じことだからである。企業の生殺与奪の権限をもつことである。

したがって、高度の分析能力が要求される。企業ばかりでなく、地方自治体の実質的な「破産」を誘発する可能性もある。へたなことをすれば、訴訟問題に発展しかねない

こうして、日本の企業についての監査能力、政府や地方自治体の財政への審査能力も向

上する。国民やマスコミによる企業や政府・地方自治体への監視の目がきびしいものになる。こうして、より健全な日本の政治・経済システムが歴史上はじめて登場することになるだろう。

機関投資家としてのゆうちょ銀行とかんぽ生命保険の歴史的使命は、ここにあるといわざるをえない。